

2022年8月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月15日

上場会社名 株式会社 エッチ・ケー・エス
 コード番号 7219 URL <https://www.hks-global.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水口 大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長 (氏名) 赤池 龍記

TEL 0544-29-1111

四半期報告書提出予定日 2022年7月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第3四半期の連結業績(2021年9月1日～2022年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第3四半期	6,199	6.3	342	39.9	487	50.4	369	59.3
2021年8月期第3四半期	5,829	10.3	244		324	671.2	232	151.1

(注) 包括利益 2022年8月期第3四半期 445百万円 (53.8%) 2021年8月期第3四半期 289百万円 (492.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第3四半期	261.23	
2021年8月期第3四半期	163.97	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第3四半期	12,854	9,338	72.6
2021年8月期	12,483	8,978	71.9

(参考) 自己資本 2022年8月期第3四半期 9,333百万円 2021年8月期 8,978百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期		0.00		36.00	36.00
2022年8月期		0.00			
2022年8月期(予想)				36.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年8月期の連結業績予想(2021年9月1日～2022年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,400	5.4	481	29.1	550	20.6	453	28.6	320.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年8月期3Q	1,600,000 株	2021年8月期	1,600,000 株
期末自己株式数	2022年8月期3Q	184,956 株	2021年8月期	184,956 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年8月期3Q	1,415,044 株	2021年8月期3Q	1,415,044 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ロシアによるウクライナ侵攻や、世界的な経済活動の再開による需要拡大等に起因した資源価格の上昇による下押し圧力はあるものの、ワクチン接種の進展に加え、政府によるまん延防止等重点措置の全面解除を受けた新型コロナウイルス感染症による社会経済活動への影響の緩和や、各種経済対策の効果等から、全般的に持ち直しの動きがみられました。海外経済についても、国や地域ごとにばらつきはあるものの、総じて景気は持ち直しており、中国では、新型コロナウイルス感染再拡大の影響により一部地方で経済活動が抑制されるなど、持ち直しの動きに足踏みがみられますが、米国や欧州の景気は持ち直しており、今後も持ち直しの動きが続くことが期待されています。

このようななか、当社が主力とするアフターマーケット事業におきましては、国内市場においては、新商品の投入効果や巣ごもり消費の影響等が続き、オイル類を中心とする用品系商材やターボ・エンジン関連商材、マフラー商材等が好調に推移しました。海外市場においては、船便の確保に課題を残すほか、中国のゼロコロナ政策の影響により、2ヶ月ほど中国向けの出荷が足止めされた影響がありましたが、好調な米国が需要を牽引し、売上全体では前年同期を上回りました。アフターマーケット以外の分野では、一部の製品にて委託企業の生産調整の影響を残すものの、開発受託売上や、国内子会社の受託売上を含む製造受託売上の伸びにより、売上全体では前年同期を上回りました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は6,199百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

損益面では、原材料価格の高騰に加え、販売費及び一般管理費が、輸送費高騰による販売運送費の増加や前年度に控えていた広告宣伝費の増加等により、前年同期比で126百万円増加しましたが、売上高の増加と、増産による工場稼働率の上昇等による売上総利益率の改善により、営業利益は342百万円（前年同期比39.9%増）となりました。経常利益は、為替が前連結会計年度末に比べて円安に進んだこと等から487百万円（前年同期比50.4%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、補助金収入の減少や、品質不良が発生した製品の自主回収に伴う製品補償費の計上等の利益減少要因はありましたが、土地の売却益計上等の利益増加要因により369百万円（前年同期比59.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ370百万円増加し、12,854百万円となりました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比べ71百万円減少し、6,346百万円となりました。これは主に、需要期に向けた備えとして、製品、部品在庫の増加で棚卸資産が480百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が296百万円、有価証券が満期償還等により199百万円、現金及び預金が122百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ441百万円増加し、6,507百万円となりました。これは主に、売却等により土地が130百万円減少したものの、新規取組等により投資有価証券が618百万円増加したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ9百万円増加し、3,515百万円となりました。このうち流動負債は、前連結会計年度末に比べ200百万円減少し、2,399百万円となりました。これは主に、短期借入金が216百万円、電子記録債務が57百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ210百万円増加し、1,115百万円となりました。これは主に、長期借入金が184百万円増加したこと等によるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ360百万円増加し、9,338百万円となりました。これは主に、利益剰余金が284百万円、為替換算調整勘定が65百万円、それぞれ増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年4月8日の「2022年8月期第2四半期連結業績予想数値と実績値との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。今後、業績予想の見直しの必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,055,107	1,932,562
受取手形及び売掛金	1,208,617	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	912,158
有価証券	999,924	800,000
製品	1,185,110	1,616,803
仕掛品	238,179	213,220
原材料及び貯蔵品	550,453	624,028
その他	186,287	255,871
貸倒引当金	△5,116	△7,695
流動資産合計	6,418,563	6,346,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,765,527	1,697,637
機械装置及び運搬具（純額）	1,116,172	1,065,418
土地	2,188,288	2,057,469
リース資産（純額）	20,673	16,310
建設仮勘定	9,776	32,998
その他（純額）	75,327	90,393
有形固定資産合計	5,175,766	4,960,226
無形固定資産		
その他	133,907	131,924
無形固定資産合計	133,907	131,924
投資その他の資産		
投資有価証券	435,340	1,054,253
長期貸付金	10,744	11,810
その他	310,989	350,345
貸倒引当金	△1,439	△1,391
投資その他の資産合計	755,635	1,415,018
固定資産合計	6,065,308	6,507,169
資産合計	12,483,872	12,854,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	405,016	408,271
電子記録債務	593,847	536,822
短期借入金	809,172	592,460
リース債務	6,283	6,283
未払法人税等	99,398	67,806
賞与引当金	98,473	167,713
製品補償引当金	—	81,740
その他	588,239	538,789
流動負債合計	2,600,430	2,399,886
固定負債		
長期借入金	420,064	604,900
リース債務	15,825	11,112
役員退職慰労引当金	50,690	56,372
退職給付に係る負債	412,442	437,106
その他	6,400	6,400
固定負債合計	905,422	1,115,891
負債合計	3,505,852	3,515,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,750	878,750
資本剰余金	963,000	963,000
利益剰余金	7,469,702	7,754,444
自己株式	△350,787	△350,787
株主資本合計	8,960,664	9,245,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,408	51,130
為替換算調整勘定	△28,053	37,042
その他の包括利益累計額合計	17,354	88,173
非支配株主持分	—	4,760
純資産合計	8,978,019	9,338,340
負債純資産合計	12,483,872	12,854,118

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
売上高	5,829,999	6,199,094
売上原価	3,576,570	3,721,848
売上総利益	2,253,428	2,477,246
販売費及び一般管理費	2,008,631	2,134,689
営業利益	244,797	342,556
営業外収益		
受取利息	5,436	6,192
受取配当金	2,896	3,067
貸倒引当金戻入額	268	—
為替差益	52,928	116,824
その他	21,561	24,161
営業外収益合計	83,092	150,246
営業外費用		
支払利息	3,328	4,458
その他	449	758
営業外費用合計	3,778	5,217
経常利益	324,111	487,585
特別利益		
固定資産売却益	3,581	65,419
投資有価証券売却益	—	824
補助金収入	30,645	7,938
受取補償金	546	—
特別利益合計	34,773	74,181
特別損失		
固定資産売却損	—	155
固定資産除却損	999	843
製品補償費	—	81,740
特別損失合計	999	82,739
税金等調整前四半期純利益	357,885	479,028
法人税、住民税及び事業税	133,426	131,704
法人税等調整額	△7,572	△26,227
法人税等合計	125,854	105,476
四半期純利益	232,031	373,552
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	3,899
親会社株主に帰属する四半期純利益	232,031	369,653

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	232,031	373,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,750	5,722
為替換算調整勘定	47,632	65,957
その他の包括利益合計	57,382	71,679
四半期包括利益	289,413	445,231
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	289,413	440,341
非支配株主に係る四半期包括利益	—	4,890

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社グループは、従来国内販売においては主に出荷時に収益認識をしておりましたが、収益認識会計基準適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、国内販売においては出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、引き続き出荷時に収益を認識することとしております。また、輸出販売においては船積み時に収益を認識しておりましたが、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしております。そのほか、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

また、顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引については、従来原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額を収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は139,200千円減少し、売上原価は83,189千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ35,702千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は33,969千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第3四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。